

2013年 9月13日

京都府知事
山田 啓二様

米軍専用レーダー基地の設置の撤回を求める京都府民の会
(略称：京都に米軍基地いらない府民の会)
連絡先：京都市中京区壬生仙念町 30-2 ラポール京都 5 階
京都総評内 京都共同センター気付
電話 075-801-2308 FAX075-812-4149

代表委員 共同代表

米軍基地建設反対丹後連絡会代表	岩崎 晃
京都総評議長	吉岡 徹
京都平和委員会会長	岡田 英樹
京都自治労連委員長	池田 豊
新婦人京都府本部会長	森下 総子
自由法曹団京都支部幹事長	中村 和雄
安保破棄京都実行委員会代表委員・京教組委員長	河口 隆洋
京都府商工団体連合会会長	久保田憲一
京都民主医療機関連合会会長	尾崎 望
事務局長 京都平和委員会理事長	戸田 昌基

**住民の安全安心を最優先にし、米軍基地設置については「受け入れ」
に反対することを強く求めます**

貴職は、京丹後市経ヶ岬への米軍基地の設置について、京丹後市長とともに、9月10日に上京のうえ小野寺防衛大臣との会談をしました。貴職は、大きく5項目の確認・要請事項を提示し、小野寺大臣の「政府が責任を持つ」との回答をふまえて、直後の報道陣の質問に「こちらの条件はすべて了承していただき、政府が責任をもって対応すると述べていただいた」とし、「府議会に報告し最終的に協力をするかどうか判断する」とされました。

しかし、米軍基地が設置される地元の住民の人々が、京丹後市長が提示された10項目の確認(条件)に対して、厳しい批判や不十分さと問題点を指摘してきたことに見られるように、不安や反対が渦巻いています。また、防衛省による説明に対しては、説明すればするほど不信が増大してきたのが実状です。これは、住民の安全安心確保と強くかかわっています。

住民の安全安心を掲げられてきた貴職が、これら住民の意向をふまえること、広く府民の意見を聞くことは、自治体の長としての責務ではないでしょうか。

貴職が示されてきた確認要請事項は、日本環境管理基準にもとづく米軍の環境評価の事前実施にふれず、レーダーの出力・諸データの事前提示や救難・ドクターヘリの安全運航等に関する住民の不安や危惧に対し、防衛省が不十分な説明しかしていないことへの批判をしています。何よりも、アメリカの核戦争計画の最前線の目となる米軍専用レーダーであり、日本の防衛に資するとは名ばかりであることについての問題指摘もないものです。

「政府が責任を持つ」と言いますが、この間のヘリ墜落事故や、頻繁に起こる米軍の犯罪で、政府が責任を持つことができなかったのが事実であり、こうした無責任な大臣発言で解決できる問題ではありません。

私たちは、京丹後市経ヶ岬への米軍基地設置は、地元住民の生活や営みに大きな影響を与え、安全安心を損ない、山陰ジオパークの自然や文化、動植物の生態を脅かすものであり、断固反対します。

私たちは、貴職に、あらためて、米軍専用レーダー基地設置受け入れに反対することを求めるものです。

以上